

第1回家庭部門会議の概要

1. テーマ 家庭における省エネの促進方策

2. 目的

- ・近年の家庭1世帯当たりのエネルギー消費量は、家庭用機器のエネルギー消費効率の大幅な向上により、伸び率自体は鈍化しているものの、機器の大型化・多様化等により石油危機以降増加傾向となっている。
- ・このため、各主体から省エネの取組みについて紹介をいただきながら、家庭での省エネ促進方策を検討する。

3. 会議の開催

(1) 日時：平成27年5月27日（水） 午前10時～正午

(2) 場所：大阪府環境情報プラザ 研修室

(3) 出席者：

【消費者団体、環境 NPO】 なにわの消費者団体連絡会、全大阪消費者団体連絡会、公益社団法人全国消費生活相談員協会、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会西日本支部、NPO法人住宅長期保証支援センター、NPO法人関西消費者連合会、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議、NPO法人大阪環境カウンセラー協会

【エネルギー供給事業者】 関西電力(株)、大阪ガス(株)、(一社)大阪府LPガス協会

【自治体等】 大阪市、堺市、貝塚市、大阪府、大阪府地球温暖化防止活動推進センター

(4) 概要

- ・大阪府から、大阪府・大阪市の今年度の取組について紹介した。
- ・大阪府から、参画主体に対して事前にとった実施テーマに関するアンケート調査の結果と、それを踏まえた今年度のテーマ案を示し、意見交換の上で実施テーマを決定した。
- ・大阪府から、昨年度に検討した「見える化サービスの普及」のための取組の実施状況について説明した。省エネナビの市町村間融通は、大阪市―吹田市間で調整が進められているものの、財産管理上の問題があり今後の展開は困難。家電へのシール貼付は電気商業組合とも意見交換を踏まえて見合わせることにした。
- ・大阪府から、昨年度の成果としてまとめた教材冊子について、小学校へ順次配付していることを報告。今年度は、この冊子も活用し、家庭部門会議としてモデルとなるプログラムを作成した上で、出前講座を展開する方針を示し、意見交換した。大

阪府地球温暖化防止活動推進センターから、連携の申し出があった。

- ・今夏の電力需給見通し及び電力システム改革の動向について情報共有した。

(5) 会議での主な意見

(大阪府・市の施策・事業について)

- ・省エネ・節電の取組について、成果が出たことに対して表彰するというのがあるが、こういった取組は努力の限界があり、そこで心が折れてしまうと困る。うちでは、「1年間がんばったこと」自体を表彰していこうと考えている。

⇒世帯人数毎の平均値を出してそれより上回っているか等、評価の仕方は工夫したい。

- ・再エネ普及について、理解は進んでいるが、具体的に検討しようというときに、相談したが最後断れないといった雰囲気がある。後腐れなく聞きたいことだけ聞いて帰れる相談会のようなものを作ってはどうか。
- ・太陽光発電がどんどん導入されると関西電力としてはどうなるのか。九州電力などでは接続拒否といった問題も出ている。

⇒系統安定化について技術的に難しくなっているのは確かだが、関西の場合はベースとして需要が大きいので、府や関西広域連合が目標として掲げている規模ぐらいいは問題なく受け入れ可能。

(今年度の取組みについて)

○エネルギー教育

- ・エネルギー教育のアウトプットについて、冊子を使ってお勉強という、知ることよりも感じるほうがより重要で、「何を感じてもらえばいいのか」ということを押さえることが大事。
- ・消費者で被害が多いのはお年寄りで、どうしても教育が十分でなかったという側面がある。小さいころからの教育が重要なので、教材については、低学年向けも作成して、家庭の中で、絵本感覚で学べるものがあるとよい。
- ・最初は知識として知っていくが、その先にはどちらがよいのか「考える」ことになる。良い面と悪い面をセットで伝えることを心掛けている。
- ・子供向けの教育も重要だが、たくさん使っているのは高校生・大学生。独立すればその家は減るが2つの家になる。対象に応じて、何をやるかというのを考えてやってみることが必要。

○見える化

- ・見える化について、みんなが知りたいことと少しずれているのかもしれない。グ

ラフなどが表示できるより、今この瞬間に自分の行動の変化で、使用量がどう変化するか知りたいという声もある。見える化にもいろいろあるが、何をどう見せるのがいいのかは、考える必要がある。

(見える化サービスの普及拡大について)

- ・関西電力の「はぴ e みる電」は全体の加入世帯のうち何%の方が登録されているのか。

⇒全体の契約数1100万口に対して、100万口程度。個別の機器の使用量まではわからないが、「見える化」の第一歩として活用いただければ。

- ・高齢の方にとっては、検針票が来るというのが一番だったりする一方、若い方にとってはスマホが使いやすいなど、世代によっても違う。対象は絞り込んでしまってもよいのではないか。

(環境 (エネルギー) 教育の推進について)

- ・出前講座プログラムについて、実施の担い手はどう考えるのか。市町村やNPOでも実施しているところもあり、府としては、良いプログラムを作ることに特化する、担い手を育成する側に回っていただくほうがいいのではないか。
- ・小学校で実施する場合、全員参加が原則になるため1コマ45分でいろいろやるのは難しい。